



平成 18年 3月期

〔5〕個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 18日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5192

本社所在都道府県 兵庫県・東京都

(URL http://www.mitsuboshi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中利明 TEL(078)685-5630

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 15日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	21,730	23.7	2,174	45.0	3,190	38.5
16年 9月中間期	28,479	0.3	1,499	24.9	2,303	32.5
17年 3月期	48,897		2,918		4,242	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	2,088	5.8	27	96
16年 9月中間期	2,217	145.6	29	68
17年 3月期	2,795		37	41

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 74,685,906 株 16年 9月中間期 74,713,712 株 17年 3月期 74,707,947 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	8	00	-	-
16年 9月中間期	4	00	-	-
17年 3月期	-	-	12	00

(注) 17年 9月中間期配当金の内訳 普通配当 6円 00銭 特別配当 2円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	72,387	40,413	55.8	541 19
16年 9月中間期	71,969	36,831	51.2	492 98
17年 3月期	68,165	37,451	54.9	501 39

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 74,675,749 株 16年 9月中間期 74,711,839 株 17年 3月期 74,694,963 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 9,032,648 株 16年 9月中間期 8,996,558 株 17年 3月期 9,013,434 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	44,500	5,400	3,700	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 55銭

(注) 18年 3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料10ページを参照してください。

〔 6 〕 個別財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減() 金 額	前年中間期
	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	26,403	36.5	23,715	34.8	2,688	30,995
現 金 及 び 預 金	1,012		775		237	1,579
受 取 手 形	2,247		2,431		184	2,335
売 掛 金	15,089		13,130		1,959	19,710
た な 卸 資 産	2,465		2,802		337	3,663
繰 延 税 金 資 産	345		345		0	372
短 期 貸 付 金	4,021		3,698		323	2,775
そ の 他	1,372		684		688	602
貸 倒 引 当 金	148		152		4	43
固 定 資 産	45,983	63.5	44,449	65.2	1,534	40,974
(1)有 形 固 定 資 産	14,269	19.7	14,771	21.7	502	15,034
建 物	5,618		5,669		51	5,891
機 械 及 び 装 置	2,522		2,658		136	2,855
工 具 器 具 備 品	1,723		1,776		53	2,036
土 地	3,488		3,488		0	3,308
そ の 他	916		1,177		261	942
(2)無 形 固 定 資 産	62	0.1	64	0.1	2	66
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	31,651	43.7	29,614	43.4	2,037	25,873
投 資 有 価 証 券	29,126		26,801		2,325	22,973
長 期 貸 付 金	4,019		4,292		273	4,614
そ の 他	328		381		53	386
貸 倒 引 当 金	86		125		39	126
株 式 評 価 引 当 金	1,736		1,736		0	1,974
資 産 合 計	72,387	100	68,165	100	4,222	71,969

(2) 比較中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(負債の部)		%		%		
流動負債	21,851	30.2	20,481	30.1	1,370	26,683
支払手形	2,033		1,577		456	2,479
買掛金	7,160		6,379		781	12,175
短期借入金	4,218		4,336		118	3,936
未払金	1,704		1,769		65	2,059
未払法人税等	1,874		1,600		274	1,696
預り金	3,202		2,529		673	2,446
賞与引当金	419		424		5	420
その他	1,237		1,863		626	1,470
固定負債	10,123	14.0	10,232	15.0	109	8,454
長期借入金	2,586		3,105		519	3,874
繰延税金負債	2,083		1,068		1,015	1,237
退職給付引当金	5,118		5,632		514	2,916
役員退職慰労引当金	335		426		91	426
負債合計	31,974	44.2	30,714	45.1	1,260	35,138
(資本の部)						
資本金	8,150	11.2	8,150	11.9	0	8,150
資本剰余金	8,375	11.6	8,375	12.3	0	8,374
資本準備金	2,037		2,037		0	2,037
その他資本剰余金	6,337		6,337		0	6,337
利益剰余金	20,498	28.3	19,007	27.9	1,491	18,729
任意積立金	3,286		3,228		58	3,228
中間(当期)未処分利益	17,212		15,779		1,433	15,501
その他有価証券評価差額金	6,419	8.9	4,935	7.2	1,484	4,586
自己株式	3,030	4.2	3,017	4.4	13	3,009
資本合計	40,413	55.8	37,451	54.9	2,962	36,831
負債・資本合計	72,387	100	68,165	100	4,222	71,969

(3) 比較中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 () 金 額	前 期	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	21,730	100	28,479	100	6,749	48,897	100
売 上 原 価	16,019	73.7	22,350	78.5	6,331	37,343	76.4
売 上 総 利 益	5,711	26.3	6,128	21.5	417	11,554	23.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,536	16.3	4,629	16.2	1,093	8,636	17.6
営 業 利 益	2,174	10.0	1,499	5.3	675	2,918	6.0
営 業 外 収 益	1,233	5.7	1,026	3.6	207	1,820	3.7
営 業 外 費 用	216	1.0	222	0.8	6	496	1.0
経 常 利 益	3,190	14.7	2,303	8.1	887	4,242	8.7
特 別 利 益	329	1.5	1,602	5.6	1,273	1,853	3.8
特 別 損 失	-	-	238	0.8	238	1,481	3.1
税引前中間(当期)純利益	3,520	16.2	3,666	12.9	146	4,614	9.4
法人税、住民税及び事業税	1,432	6.6	1,449	5.1	17	2,200	4.5
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	380	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	2,088	9.6	2,217	7.8	129	2,795	5.7
前 期 繰 越 利 益	15,123		13,283		1,840	13,283	
中 間 配 当 額	-		-		-	298	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	17,212		15,501		1,711	15,779	

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産・・・ 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	3～10年

(2) 無形固定資産・・・ 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式評価引当金・・・ 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。

(3) 賞与引当金・・・ 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,876 百万円	30,690 百万円	30,837 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 減価償却実施額	738 百万円	834 百万円	1,718 百万円
2. 営業外収益のうち受取利息・配当金	212 百万円	195 百万円	435 百万円
3. 営業外費用のうち支払利息	42 百万円	47 百万円	93 百万円
4. 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	329 百万円	1,323 百万円	1,336 百万円
固定資産売却益	-	278 百万円	278 百万円
株式評価引当金戻入益	-	-	238 百万円
5. 特別損失の内訳			
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	238 百万円	476 百万円
厚生年金基金解散等損失	-	-	1,004 百万円

6. 法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間期				前 期				前年中間期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 124	百万円 124	百万円 -	工具器具 及び備品	百万円 213	百万円 213	百万円 0	工具器具 及び備品	百万円 213	百万円 212	百万円 1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	- 百万円	0 百万円	1 百万円
1 年 超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	0 百万円	1 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 支払リース料	2 百万円	16 百万円	15 百万円
(2) 減価償却費相当額	2 百万円	16 百万円	15 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。